

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 信之

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 稲葉 匡史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号 京橋創生館7階  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3538)5777

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 肆矢 直司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	207,880	302,843	515,313
経常利益 (百万円)	4,194	9,803	21,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,922	6,891	15,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,506	4,417	29,653
純資産額 (百万円)	368,108	383,723	382,751
総資産額 (百万円)	593,919	705,831	655,593
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.68	65.56	146.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	54.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,309	4,993	35,436
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,684	23,845	54,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,146	28,831	635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,127	42,655	32,110

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	22.74	32.64

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、2022年4月1日付で、当社の一般ガス導管事業等を会社分割の方法により東邦ガスネットワーク(株)へ承継した。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった項目は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。

#### (2) 原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場等の変動の影響を受ける。原料価格の変動は、原料費調整制度によって一定の範囲内でガス販売価格に反映されることから業績への影響は緩和されるが、反映までのタイムラグ等により期間収支に影響を受ける可能性がある。

また、LNG調達先との契約更改、価格交渉の動向により原料価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

原油価格や為替相場等の変動リスクを一定程度抑制するため、商品スワップ取引を利用している。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前年同四半期末と比べ4万9千件増加し289万6千件となった。ガスのお客さま数は、同2万8千件減少し174万3千件となった。LPGのお客さま数は、同3千件増加し60万5千件となった。電気のお客さま数は、同7万4千件増加し54万8千件となった。

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用における高気温や巣ごもり需要の反動減に加え、業務用等における部品供給不足による生産減等により、前年同四半期と比べて1.4%減少し16億6千3百万 $m^3$ となった。LPGの販売量は前年同四半期並みの21万4千トン、電気の販売量は前年同四半期と比べて17.7%増加し11億1千2百万kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ949億6千3百万円増加し3,028億4千3百万円となった。売上原価は、同893億5百万円増加し2,328億6千4百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、前年同四半期並みの615億5千8百万円となった。これらの結果、経常利益は前年同四半期と比べ56億8百万円増加し98億3百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は同39億6千8百万円増加し68億9千1百万円となった。

当第2四半期連結累計期間は、ガス販売量の減少や電気事業の調達費上昇による収支悪化があったものの、前年同期の期ずれ差損の反動などにより、前年同四半期と比べて増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ2万8千件減少し174万3千件となった。販売量は、前年同四半期と比べ1.4%減少し16億6千3百万 $m^3$ となった。売上高は、前年同四半期比558億2千1百万円増の1,901億9千4百万円となった。セグメント利益は、同129億5千万円増の132億7千9百万円となった。

#### LPG・その他エネルギー

お客さま数は、前年同四半期末と比べ3千件増加し60万5千件、販売量は、前年同四半期並みの21万4千トンとなった。売上高は、前年同四半期比121億7百万円増の507億5千4百万円となった。セグメント損益は、同6億6千7百万円減の11億5千3百万円の損失となった。

## 電気

お客さま数は、前年同四半期末と比べ7万4千件増加し54万8千件、販売量は、前年同四半期と比べ17.7%増加し11億1千2百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比261億8千7百万円増の509億6千万円となった。セグメント損益は、同74億1千3百万円減の64億円の損失となった。

## その他

売上高は、前年同四半期比29億9千9百万円増の228億3千6百万円となった。セグメント利益は、同7億5百万円増の19億7千6百万円となった。

総資産は、前期末比502億3千7百万円の増加となった。これは、棚卸資産が増加したことなどによる。

負債は、前期末比492億6千6百万円の増加となった。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによる。

純資産は、前期末比9億7千1百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を68億9千1百万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の58.4%から54.4%となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、49億9千3百万円の収入となった。前年同四半期比では、3億1千5百万円の収入の減少となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして238億4千5百万円の支出となった。前年同四半期比では、18億3千8百万円の支出の減少となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、288億3千1百万円の収入となった。前年同四半期比では、339億7千8百万円の収入の増加となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は426億5千5百万円となった。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、6億7千2百万円である。

## (4) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はない。

### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前期末から1,023人減少し、1,679人となった。これは、2022年4月1日付で、当社の一般ガス導管事業等を会社分割の方法により東邦ガスネットワーク(株)へ承継したことなどにより減少したためである。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,256,285	105,256,285	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株である。
計	105,256,285	105,256,285		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	105,256,285	-	33,072	-	8,027

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,235	12.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,506	5.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,756	3.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,304	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,872	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,143	2.03
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,123	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,841	1.75
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,510	1.43
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,439	1.36
計		37,733	35.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,767,300	1,047,673	
単元未満株式	普通株式 354,685		
発行済株式総数	105,256,285		
総株主の議決権		1,047,673	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	134,300	-	134,300	0.12
計		134,300	-	134,300	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	64,266	61,882
供給設備	145,329	136,014
業務設備	26,879	31,534
その他の設備	48,155	48,542
建設仮勘定	20,989	20,724
<b>有形固定資産合計</b>	<b>305,619</b>	<b>298,698</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	10,894	11,307
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,894</b>	<b>11,307</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	112,444	117,384
退職給付に係る資産	23,206	23,957
その他	32,957	41,666
貸倒引当金	84	67
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>168,524</b>	<b>182,940</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>485,038</b>	<b>492,945</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,298	42,844
受取手形及び売掛金	73,093	69,413
棚卸資産	1 21,942	1 53,995
その他	43,640	47,008
貸倒引当金	420	375
<b>流動資産合計</b>	<b>170,555</b>	<b>212,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>655,593</b>	<b>705,831</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	50,000	57,500
長期借入金	48,716	55,620
ガスホルダー修繕引当金	1,291	1,326
保安対策引当金	19,045	17,656
器具保証引当金	620	433
退職給付に係る負債	5,919	6,012
その他	20,329	25,165
固定負債合計	145,922	163,715
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,664	35,165
支払手形及び買掛金	36,822	56,845
短期借入金	2,935	2,512
未払法人税等	5,949	4,399
その他	45,549	59,469
流動負債合計	126,919	158,393
負債合計	272,842	322,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	268,374	271,752
自己株式	499	431
株主資本合計	309,335	312,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,731	38,123
繰延ヘッジ損益	15,511	13,907
為替換算調整勘定	3,252	8,410
退職給付に係る調整累計額	10,920	10,500
その他の包括利益累計額合計	73,416	70,942
純資産合計	382,751	383,723
負債純資産合計	655,593	705,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	207,880	302,843
売上原価	143,559	232,864
売上総利益	64,321	69,979
供給販売費及び一般管理費	1 61,515	1 61,558
営業利益	2,805	8,420
営業外収益		
受取利息	103	160
受取配当金	1,108	1,255
受取賃貸料	347	348
雑収入	448	1,423
営業外収益合計	2,007	3,187
営業外費用		
支払利息	352	468
貸付金評価損	-	691
雑支出	266	645
営業外費用合計	618	1,804
経常利益	4,194	9,803
税金等調整前四半期純利益	4,194	9,803
法人税等	1,271	2,912
四半期純利益	2,922	6,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,922	6,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,922	6,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	5,607
繰延ヘッジ損益	4,482	1,691
為替換算調整勘定	1,203	4,436
退職給付に係る調整額	183	413
持分法適用会社に対する持分相当額	183	801
その他の包括利益合計	7,583	2,473
四半期包括利益	10,506	4,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,506	4,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,194	9,803
減価償却費	17,731	17,722
引当金の増減額(は減少)	3,049	1,602
受取利息及び受取配当金	1,212	1,415
支払利息	352	468
売上債権の増減額(は増加)	2,133	3,680
棚卸資産の増減額(は増加)	3,101	32,052
仕入債務の増減額(は減少)	7,541	20,037
その他	3,030	8,572
小計	6,477	8,067
利息及び配当金の受取額	1,212	1,415
利息の支払額	361	437
法人税等の支払額	2,018	4,052
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,309</b>	<b>4,993</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	16,755	14,287
固定資産の売却による収入	12	51
投資有価証券の取得による支出	4,084	9,571
投資有価証券の売却による収入	1	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,924	-
その他	1,065	79
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,684</b>	<b>23,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	593	423
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	-	7,702
長期借入金の返済による支出	1,688	2,701
社債の発行による収入	-	17,419
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	2,904	3,150
その他	48	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,146</b>	<b>28,831</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,415	10,545
現金及び現金同等物の期首残高	50,543	32,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,127	1 42,655

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
項目	
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	6,914百万円	8,157百万円
仕掛品	1,086百万円	2,343百万円
原材料及び貯蔵品	13,941百万円	43,494百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	642百万円	760百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	3,282百万円	3,415百万円
TSTエナジー インベストメント株式会社		271百万円
計	3,925百万円	4,447百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	47百万円	37百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

(4) その他契約の履行に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
三菱商事株式会社	7,096百万円	7,285百万円
DIAMOND LNG CANADA LTD.	31百万円	34百万円
計	7,128百万円	7,319百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	9,737百万円	9,500百万円
減価償却費	14,387百万円	14,226百万円
退職給付費用	144百万円	5百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	35百万円	29百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	21,315百万円	42,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	188百万円	188百万円
有価証券	4,000百万円	
現金及び現金同等物	25,127百万円	42,655百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,903	27.5	2021年3月31日	2021年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,904	27.5	2021年9月30日	2021年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,153	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,153	30.0	2022年9月30日	2022年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,306	37,875	24,640	195,822	12,057	207,880		207,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	771	131	1,969	7,779	9,748	9,748	
計	134,372	38,647	24,772	197,791	19,837	217,629	9,748	207,880
セグメント利益又は損失( )	328	485	1,012	856	1,270	2,127	678	2,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額678百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,911	49,705	50,770	288,388	14,455	302,843		302,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,282	1,049	189	3,520	8,381	11,901	11,901	
計	190,194	50,754	50,960	291,909	22,836	314,745	11,901	302,843
セグメント利益又は損失( )	13,279	1,153	6,400	5,725	1,976	7,701	718	8,420

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額718百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	118,946	-	-	118,946	-	118,946
L P G	-	26,036	-	26,036	-	26,036
電気	-	-	24,640	24,640	-	24,640
その他	14,359	11,839	-	26,198	9,729	35,928
顧客との契約から生じる収益	133,306	37,875	24,640	195,822	9,729	205,552
その他の収益	-	-	-	-	2,328	2,328
外部顧客への売上高	133,306	37,875	24,640	195,822	12,057	207,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	L P G・ その他 エネルギー	電気	合計		
ガス	173,867	-	-	173,867	-	173,867
L P G	-	34,180	-	34,180	-	34,180
電気	-	-	50,770	50,770	-	50,770
その他	14,044	15,525	-	29,569	12,189	41,758
顧客との契約から生じる収益	187,911	49,705	50,770	288,388	12,189	300,577
その他の収益	-	-	-	-	2,266	2,266
外部顧客への売上高	187,911	49,705	50,770	288,388	14,455	302,843

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円68銭	65円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,922	6,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,922	6,891
普通株式の期中平均株式数(株)	105,599,355	105,107,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月27日にトランジションボンド(発行額100億円(予定))の発行を決定した。

## 2 【その他】

### 第152期の中間配当

2022年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	3,153百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2022年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	家	徳	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	孝	哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。